

長野県革新懇ニュース

2015年7月号
(発行日7月10日)
年会費5000円(送料込)
振替 0510-3-15971

193

発行 日本と信州の明日をひらく県民懇話会
(長野県革新懇) 発行人: 山口光昭 編集長: 高村裕
〒380-8790 長野市県町593 高校教育会館内
TEL: 026-234-1231 FAX: 026-234-2219 メール: takamura.hiroshi.nagano-h@educas.jp

革新懇の3つの共同目標

- ①日本の経済を国民本位に転換し、暮らしが豊かになる日本をめざします。
- ②日本国憲法を生かし、自由と人権、民主主義が発展する日本をめざします。
- ③日米安保条約をなくし、非核・非同盟・中立の平和な日本をめざします。



危険を待つ国際情勢

報道の役割が重要なとき

むのたけじさん

(ジャーナリスト)

1915年秋田県に生まれ。1936年に東京外国語学校を卒業後、報知新聞、朝日新聞で働き、1945年8月戦時報道のケジメで朝日新聞を退社。1948年から30年間秋田県横手市で『たいまつ新聞』を発行。百歳を超えてからの著書に「むのたけじ、100歳ジャーナリストからきみへ」(汐文社)、「日本で100年、生きてきて」(朝日新書)。

詫びるべき相手にはトコトン詫びるべき

Q アジア太平洋戦争に報道記者として関わって、当時のような印象を持ったでしょうか

A 私は、アジア太平洋戦争のとき、朝日新聞の従軍記者として、中国、インドネシアを取材し、記事を書いてきたのだけれど、これが何のための戦争だったのか、国民は最後まで分からなかったことが、当時を思い出して思うことです。いったい中国全体を領土にするつもりなのか、農民に広い農地の一部を開放するつもりなのかも分からず。それは、国民ばかりでなく、新聞社にいたものですら分からなかった。だから、軍はここを占領した、

あちらを占領したと言っても、それを中国側と交渉して折り合いを付ける足場を失い、戦争は昭和6年の満州事変で始まり、12年の支那事変、16年の太平洋戦争とどんどん戦域を拡大し、アメリカ、イギリス、フランスなど欧米とまで戦うことになって、無条件降伏するところに追い込まれたのではないか。そのことを強く思います。後になって、近衛文麿は聖戦と銘打ったことを後悔していると伝えられたが、それはとことん突き進む以外の道はなかった戦争にしたいことを言っていると私は思っている。

この間、国民は戦争を始めることも、戦域を拡大することも、意見を求められることは一度もなかった。もちろん、このときは明治憲法でしたから、絶対君主制で国民は臣民と呼ばれていたときで、天皇がやると言えばそれに従うしかない仕組みであった。だから、戦争の発端が国民の合意を得ていないし、国民は戦争の目的がわからないから、この戦争の主人公であるべきはずの国民はどこにも見えない奇妙なことになった。そこが、この戦争のもう一つの側面を表している。

国民が自分たちのことと思わなかったことで、敗戦後も、誰が始めた戦争なのか、どのように迷惑をかけたのか、国民自らがはっきりすることをしなかった。極東軍事裁判に任せるだけだった。結果、詫びることも曖昧にして、いまだにアジア諸国、とりわけ中

国、韓国から攻められ続けている。人間は過ちを犯しやすい生き物だから、過ちは犯すことはあるが、そのとき重要なことは責任の所在をハッキリさせケジメをつけることです。詫びるべき相手にはトコトン詫びることです。そうすることで生き返られるのだが、我々の世代はそれができなかった。それが戦後70年、奇跡の経済復興だ、世界第2位の経済大国だと言われている、何かぴりっとしないところだと思っています。

そこで、この戦争責任の問題は、直接当事者となっているわれわれの世代が当然やらなければならないのだが、ほとんどの人が亡くなっているから、今の若い世代に残されることになる。そこで、今の若い世

代がどうするかです。私は、先週横浜で行われた「2015平和のための戦争展 in よこはま」で、この問題について今の中学生、高校生に語りかける機会があり、再来週には、立教大学の学生と戦争について語る予定があり、このように若い世代に語る機会を多く得ていますが、そのときに強調していることがあります。戦争は、今の若者は生まれていなかったことだから、確かに今の若者に直接的な責任はない。関係ないと突っぱねることはできる。そうするとどうなるかということですが、歴史は過去、現在、未来へとつながりの中で、生きていく。過去のある時期の問題は自分たちと関係ないと抜けることはできる

が、もしそうすると、歴史はつながりだから、現在の問題について語る資格を失うと思うのです。そして、未来を語ることもできなくなる。このことを若者がどう受け止めるのが現在問われている。もし若者がこの問題をしっかり受け止めて、戦争責任に直接関係があるわれわれ年輩者は若者に協力して、事に当たれば、日本はきっとよみがえると思います。

「積極的平和主義」の行きつく先は、戦争で生きる国づくり

Q 安倍政権の政治のやり方、「戦争する国づくり」の戦争政策に関してどのように思いますか?

【2面に続く】

長野県弁護士会 憲法シンポジウム **入場無料**

平和憲法の初心
—世代を超えて引き継ぐ—

平成27年7月18日(土曜日)午後6時~午後8時30分
場所:長野市生涯学習センター(ToiGO)大学習室

基調講演 信濃毎日新聞論説主幹 丸山貢一氏

- 長野県弁護士会・会員3名によるリレートーク
- 長野県弁護士会憲法問題プロジェクトチーム滝澤修一座長と丸山論説主幹との対談